

## 平成22年度決算について

### I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,287,970千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源775,430千円を差し引いた実質収支も、2,512,540千円の黒字となりましたが、この実質収支から平成21年度の実質収支733,493千円を差し引いた単年度収支は、1,779,047千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、2,534,914千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、農業共済事業、軌道整備事業、分譲住宅・分譲宅地事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、老人保健医療事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなり、国民健康保険事業で赤字となりました。

#### 【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 22 年度	165,834,740	162,546,770	3,287,970	775,430	2,512,540	1,779,047	656,327	99,540	0	2,534,914
平成 21 年度	170,549,402	169,258,050	1,291,352	557,859	733,493	△612,440	11,944	306,096	600,000	△894,400

## 【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	165,834,740	58.8	170,549,402	59.5	▲ 4,714,662	▲ 2.8
特 別 会 計	116,298,234	41.2	116,099,182	40.5	199,052	0.2
ケーブルテレビ放送事業	—	—	31,217	0.0	▲ 31,217	皆減
公債管理	24,212,160	8.6	25,111,116	8.8	▲ 898,956	▲ 3.6
駐車場事業	413,441	0.1	437,600	0.2	▲ 24,159	▲ 5.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	104,671	0.0	96,305	0.0	8,366	8.7
老人保健医療事業	40,347	0.0	87,634	0.0	▲ 47,287	▲ 54.0
後期高齢者医療事業	7,736,504	2.7	7,544,264	2.6	192,240	2.6
介護保険事業	31,522,798	11.2	30,107,060	10.5	1,415,738	4.7
国民健康保険事業	35,623,036	12.6	35,209,301	12.3	413,735	1.2
企業団地造成事業	1,094,100	0.4	523,577	0.2	570,523	109.0
白樺ハイツ事業	65,664	0.0	72,504	0.0	72,504	▲ 9.4
牛岳温泉健康センター事業	51,150	0.0	238,326	0.1	▲ 187,176	▲ 78.5
牛岳温泉スキー場事業	195,441	0.1	346,313	0.1	▲ 150,872	▲ 43.6
競輪事業	13,029,301	4.6	13,689,691	4.8	▲ 660,390	▲ 4.8
農業共済事業	300,708	0.1	320,433	0.1	▲ 19,725	▲ 6.2
農業集落排水事業	1,276,576	0.5	1,730,063	0.6	▲ 453,487	▲ 26.2
中央卸売市場事業	321,609	0.1	330,954	0.1	▲ 9,345	▲ 2.8
軌道整備事業	7,266	0.0	1,502	0.0	1,502	383.8
分譲住宅・分譲宅地事業	29,151	0.0	18,696	0.0	10,455	55.9
賃貸住宅・店舗事業	274,311	0.1	202,626	0.1	71,685	35.4
合 計	282,132,974	100.0	286,648,584	100.0	▲ 4,515,610	▲ 1.6

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	162,546,770	58.3	169,258,050	59.4	▲ 6,711,280	▲ 4.0
特 別 会 計	116,303,060	41.7	115,730,182	40.6	572,878	0.5
ケーブルテレビ放送事業	—	—	31,217	0.0	▲ 31,217	皆減
公債管理	24,212,160	8.7	25,111,116	8.8	▲ 898,956	▲ 3.6
駐車場事業	410,264	0.1	435,518	0.2	▲ 25,254	▲ 5.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	49,673	0.0	15,975	0.0	33,698	210.9
老人保健医療事業	40,347	0.0	52,843	0.0	▲ 12,496	▲ 23.7
後期高齢者医療事業	7,720,954	2.8	7,526,982	2.6	193,972	2.6
介護保険事業	31,339,049	11.2	30,105,758	10.6	1,233,291	4.1
国民健康保険事業	35,977,903	12.9	35,046,235	12.3	931,668	2.7
企業団地造成事業	1,094,100	0.4	523,404	0.2	570,696	109.0
白樺ハイツ事業	65,664	0.0	72,501	0.0	▲ 6,837	▲ 9.4
牛岳温泉健康センター事業	51,150	0.0	238,326	0.1	▲ 187,176	▲ 78.5
牛岳温泉スキー場事業	195,441	0.1	346,313	0.1	▲ 150,872	▲ 43.6
競輪事業	12,987,581	4.7	13,664,373	4.8	▲ 676,792	▲ 5.0
農業共済事業	281,703	0.1	299,148	0.1	▲ 17,445	▲ 5.8
農業集落排水事業	1,276,576	0.5	1,730,063	0.6	▲ 453,487	▲ 26.2
中央卸売市場事業	321,609	0.1	330,954	0.1	▲ 9,345	▲ 2.8
軌道整備事業	3,580	0.0	394	0.0	3,186	808.6
分譲住宅・分譲宅地事業	1,402	0.0	925	0.0	477	51.6
賃貸住宅・店舗事業	273,904	0.1	198,137	0.1	75,767	38.2
合 計	278,849,830	100.0	284,988,232	100.0	▲ 6,138,402	▲ 2.1

## II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,282,513	6,923,158	359,355
	資本的収支	2,324,794	4,944,274	▲2,619,480
工業用水道事業	收益的収支	448,683	400,101	48,582
	資本的収支	32,907	154,945	▲122,038
公共下水道事業	收益的収支	14,190,921	12,806,028	1,384,893
	資本的収支	8,546,172	14,834,796	▲6,288,624
病院事業	收益的収支	11,726,183	11,339,618	386,565
	資本的収支	680,489	1,549,206	▲868,717

### Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、165,834,740千円で、前年度に比べ4,714,662千円、2.8%の減となりました。

この内訳は、市税では、景気低迷による個人所得の減少により、個人市民税が21,536,264千円で前年度比7.9%の減、法人市民税が各種経済対策等による企業収益の改善により7,621,269千円で前年度比23.6%の増となり、市民税全体では29,157,533千円で前年度比1.3%の減となりました。

固定資産税は、新增築による家屋の増はあるものの、地価の下落や設備投資の減少により29,482,070千円で前年度比0.4%の減となりました。都市計画税は、新增築による家屋の増により、3,145,829千円で前年度比0.3%の増となり、市税全体では、68,224,339千円で前年度比0.3%の減となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により21,884,533千円で6.9%の増と、市債は、臨時財政対策債の増等から、29,224,403千円で12.0%の増となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、1,564,205千円で前年度比1.9%の減、国庫支出金は、子ども手当負担金の増等がありましたが、一方で、地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金の減等により、17,900,116千円で前年度比7.8%の減となりました。また、歳入の構成比については、市税41.1%、市債17.6%、地方交付税13.2%、国庫支出金10.8%、県支出金5.8%の順となっています。

## (歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	68,224,339	41.1	68,437,489	40.1	▲ 213,150	▲ 0.3
2 地方譲与税	1,564,205	0.9	1,593,867	0.9	▲ 29,662	▲ 1.9
3 利子割交付金	278,071	0.2	324,423	0.2	▲ 46,352	▲ 14.3
4 配当割交付金	124,868	0.1	101,025	0.1	23,843	23.6
5 株式等譲渡所得割交付金	37,685	0.0	41,059	0.0	▲ 3,374	▲ 8.2
6 地方消費税交付金	4,244,089	2.6	4,251,394	2.5	▲ 7,305	▲ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	88,603	0.1	94,580	0.1	▲ 5,977	▲ 6.3
8 自動車取得税交付金	388,789	0.2	464,639	0.3	▲ 75,850	▲ 16.3
9 地方特例交付金	716,464	0.4	842,603	0.5	▲ 126,139	▲ 15.0
10 地方交付税	21,884,533	13.2	20,471,419	12.0	1,413,114	6.9
11 交通安全対策特別交付金	90,273	0.1	96,130	0.1	▲ 5,857	▲ 6.1
12 分担金及び負担金	2,657,390	1.6	2,757,173	1.6	▲ 99,783	▲ 3.6
13 使用料及び手数料	3,084,414	1.9	3,062,788	1.8	21,626	0.7
14 国庫支出金	17,900,116	10.8	19,410,435	11.4	▲ 1,510,319	▲ 7.8
15 県支出金	9,644,180	5.8	7,376,783	4.3	2,267,397	30.7
16 財産収入	541,134	0.3	405,841	0.2	135,293	33.3
17 寄附金	42,485	0.0	18,828	0.0	23,657	125.7
18 繰入金	357,291	0.2	1,427,038	0.8	▲ 1,069,747	▲ 75.0
19 諸収入	3,450,054	2.1	4,010,436	2.4	▲ 560,382	▲ 14.0
20 市債	29,224,403	17.6	26,085,704	15.3	3,138,699	12.0
21 繰越金	1,291,352	0.8	9,275,746	5.4	▲ 7,984,394	▲ 86.1
合 計	165,834,740	100.0	170,549,402	100.0	▲ 4,714,662	▲ 2.8

#### IV 歳出決算状況

歳出決算額は、162,546,770千円で、前年度と比べ6,711,280千円、4.0%の減となりました。

目的別にみると、民生費が48,087,227千円、土木費が26,995,209千円、総務費が24,736,592千円、公債費が22,059,776千円、教育費が13,465,789千円、などとなっており、構成比は、民生費が29.6%、土木費が16.6%、総務費が15.2%、公債費が13.6%、教育費が8.3%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	729,666	0.4	750,542	0.4	▲ 20,876	▲ 2.8
2 総務費	24,736,592	15.2	18,419,371	10.9	6,317,221	34.3
3 民生費	48,087,227	29.6	47,172,486	27.9	914,741	1.9
4 衛生費	12,190,628	7.5	13,425,203	7.9	▲ 1,234,575	▲ 9.2
5 労働費	853,492	0.5	982,713	0.6	▲ 129,221	▲ 13.2
6 農林水産業費	4,484,999	2.8	4,416,389	2.6	68,610	1.6
7 商工費	4,458,181	2.7	4,845,169	2.9	▲ 386,988	▲ 8.0
8 土木費	26,995,209	16.6	35,269,943	20.8	▲ 8,274,734	▲ 23.5
9 消防費	4,376,586	2.7	4,752,296	2.8	▲ 375,710	▲ 7.9
10 教育費	13,465,789	8.3	16,911,175	10.0	▲ 3,445,386	▲ 20.4
11 災害復旧費	108,625	0.1	264,266	0.2	▲ 155,641	▲ 58.9
12 公債費	22,059,776	13.6	22,048,497	13.0	11,279	0.0
合 計	162,546,770	100.0	169,258,050	100.0	▲ 6,711,280	▲ 4.0

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、74,995,268千円で、前年度と比べ6.1%の増となり、その内訳は、人件費では、定年退職者数の減による退職手当の減等から、26,690,759千円で前年度比4.1%の減となりましたが、扶助費では、こども手当の増等から、26,205,252

千円で前年度比 26.3%の増となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ 4.4ポイントの増となりました。

また、投資的経費は、市内電車環状線化事業や分離校新設事業による普通建設事業費の減等により 26,825,218 千円で、前年度と比べ 25.8%の減となり、構成比についても 4.9ポイントの減となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人件費	26,690,759	16.4	27,828,388	16.4	▲ 1,137,629	▲ 4.1
2 扶助費	26,205,252	16.1	20,754,640	12.3	5,450,612	26.3
3 公債費	22,099,257	13.6	22,088,004	13.0	11,253	0.0
義務的経費小計(1~3)	74,995,268	46.1	70,671,032	41.7	4,324,236	6.1
4 物件費	18,361,847	11.3	18,226,217	10.8	135,630	0.7
5 維持補修費	2,443,403	1.5	2,541,687	1.5	▲ 98,284	▲ 3.9
6 補助費等	23,418,128	14.4	26,377,832	15.6	▲ 2,959,704	▲ 11.2
7 普通建設事業費	26,716,593	16.4	35,862,002	21.2	▲ 9,145,409	▲ 25.5
8 災害復旧事業費	108,625	0.1	264,266	0.2	▲ 155,641	▲ 58.9
投資的経費小計(7~8)	26,825,218	16.5	36,126,268	21.4	▲ 9,301,050	▲ 25.8
9 積立金	1,794,453	1.1	1,070,210	0.6	724,243	67.7
10 投資及び出資金	1,028,048	0.6	987,977	0.6	40,071	4.1
11 貸付金	1,426,887	0.9	1,785,418	1.0	▲ 358,531	▲ 20.1
12 繰出金	12,253,518	7.6	11,471,409	6.8	782,109	6.8
合 計	162,546,770	100.0	169,258,050	100.0	▲ 6,711,280	▲ 4.0

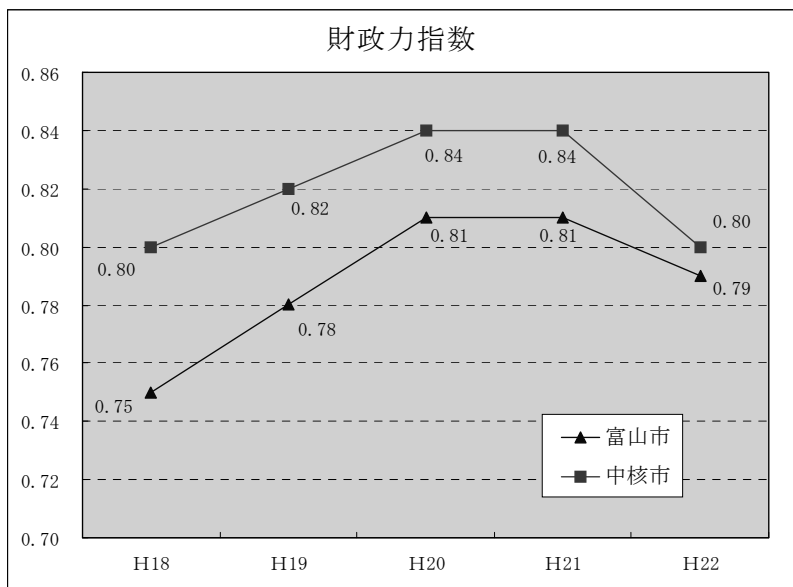
平成 22 年度末における地方債現在高は、一般会計 241,208,149 千円、特別会計 19,137,648 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 8,827,296 千円の増となりました。



## V 財政指標等（普通会計）

### (1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

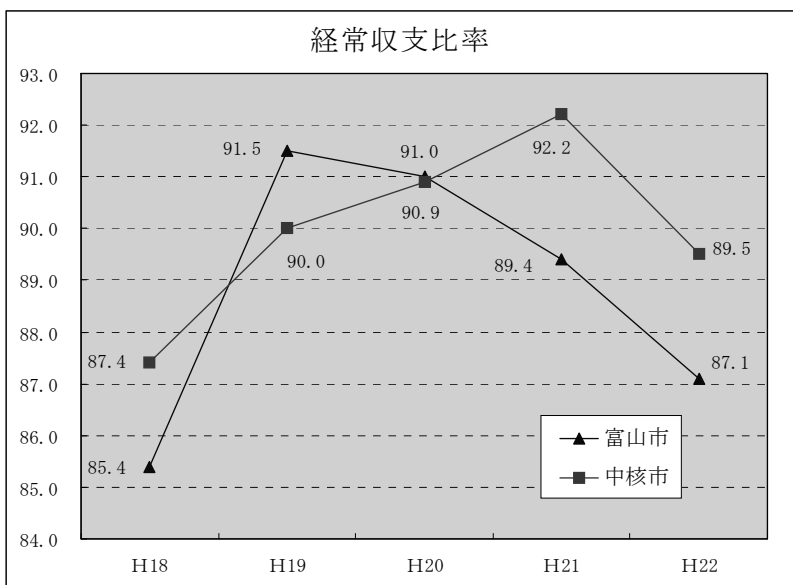


す。

平成22年度の本市の財政力指数は0.79で前年度より0.02ポイント減少しており、中核市平均（速報値）の0.80より低い状況にあります。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、厳しい地方財政環境にあって、中核市の平均（速報値）は、89.5%と

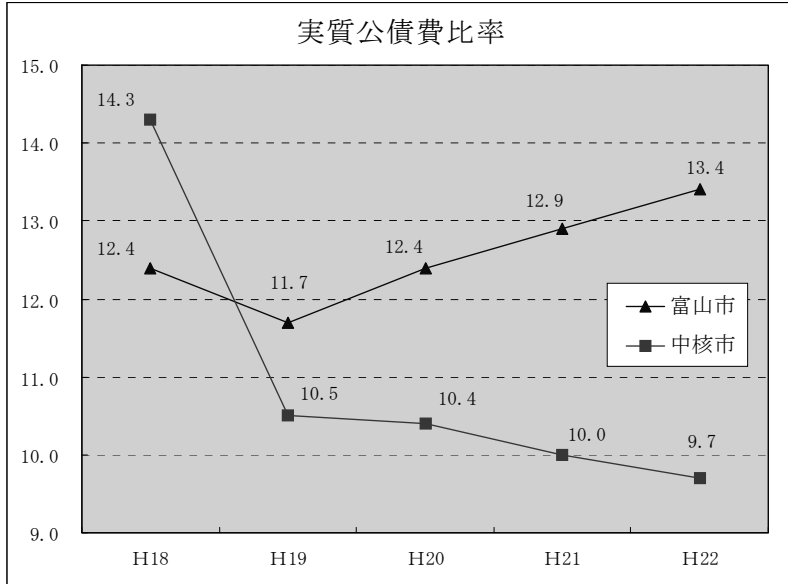


なっています。

平成22年度の本市の経常収支比率は、87.1%で前年度より2.3ポイント改善しています。これは、地方交付税や臨時財政対策債などで約34億円増加したこと等が要因であります。また、中核市の平均（速報値）も昨年より2.7ポイント改善しています。

### (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの3ヵ年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



計画」の策定が義務づけられます。

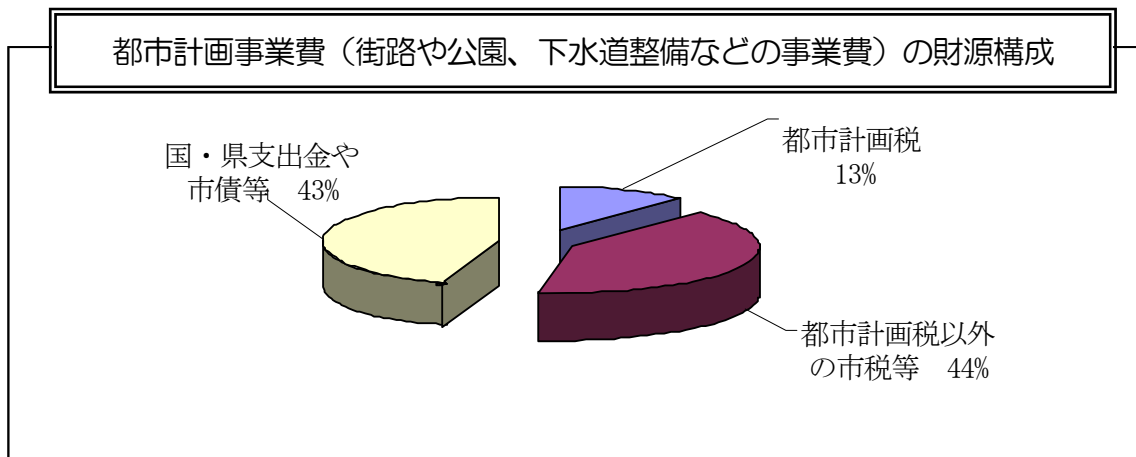
平成22年度の本市の実質公債費比率は、13.4%で前年度より0.5ポイント増加しており、中核市平均（速報値）より3.7ポイント高くなっています。これは、交付税算入されていた公債費が減少したこと等が要因であります。

## VI 都市計画税について

歳入の4割近くを占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

このうち、「都市計画税」の平成22年度決算額31億4,583万円は、全て、街路や公園、下水道整備などの都市計画事業に充てられており、総事業費248億9,536万円のうち13%を占めています。



		平成22年度決算額	構成比
都市計画事業費		248億9,536万円	100%
財源構成	都市計画税	31億4,583万円	13%
	都市計画税以外の市税等	109億7,213万円	44%
	国・県支出金や市債等	107億7,740万円	43%